

肉用牛繁殖新規就農に対する家畜保健衛生所の役割

丹後家畜保健衛生所
坂田貴洋

1 はじめに

丹後地域では、平成10年以来となる26年ぶりの和牛繁殖における新規就農が確認された。本稿では、その取組の概要を報告する。丹後地域における和牛飼養の歴史はきわめて古く、約1600年前には現在の京丹後市宇川地区や伊根町筒川地区において既に多数の和牛が飼養されていたと伝えられている。また、約1000年前には成牛および子牛の市場が開催されていた記録が残されており、以後、丹後地域は和牛の血統的な「ふるさと」の一つとして、その系譜を現代に至るまで継承してきた。



丹後江尻葵牛市由来記の碑

しかし、和牛繁殖農家における後継者不足および高齢化は深刻化しており、昭和55年には丹後地域で212戸・1,073頭が飼養されていたが、現在では13戸・577頭へと大幅に減少している。一方で、1農場当たりの飼養頭数は5頭から44頭へと増加しており、飼養形態としては多頭化が進展していることが明らかである（図1）。

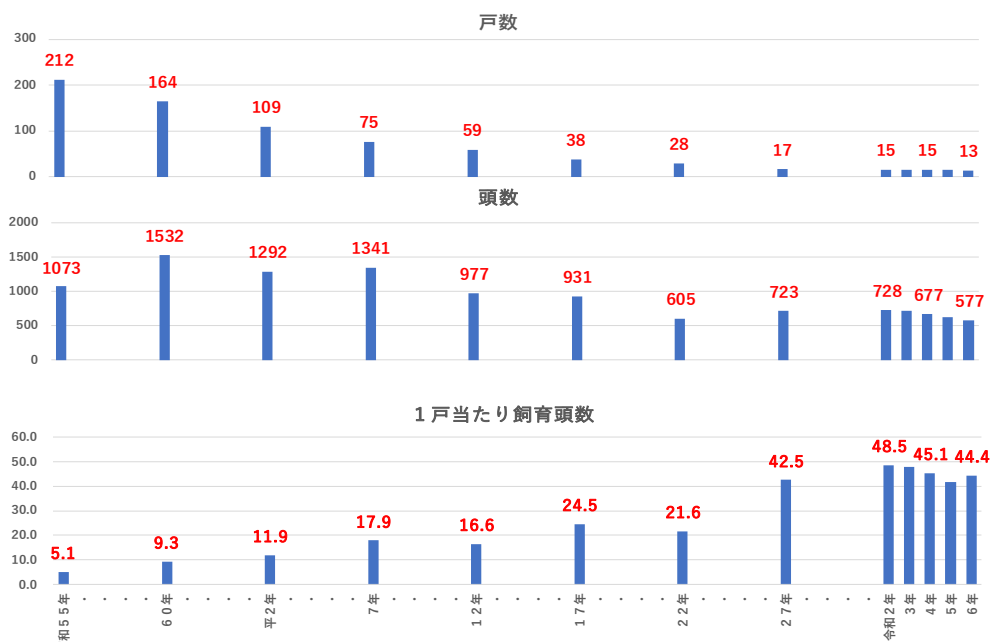


図1. 丹後地域の和牛繁殖の情勢

2 新規就農までの経緯

丹後地域においては、この間、和牛を含む新規就農がほとんど見られなかった。もともと同地域は自然環境に恵まれた地域としてのイメージが強く、近年は移住者数が増加傾向にある。和牛繁殖に関しても3件の新規就農希望が寄せられていた。これら3件はいずれも初期投資を抑制するため、空き牛舎を確保したうえでの就農を意図していた。しかし、就農準備を進める過程で、より条件の良い他地域の就農先が見つかったり、適切な空き牛舎が地域内で確保できなかつたりした。また、条件に合致する物件が存在していた場合でも、冬季の厳しい気候が就農希望者に敬遠される要因となり、結果として3件すべてが就農には至らなかった（図2）。

以上のように丹後地域での新規就農には、相当の覚悟が必要な状況であると思われる。

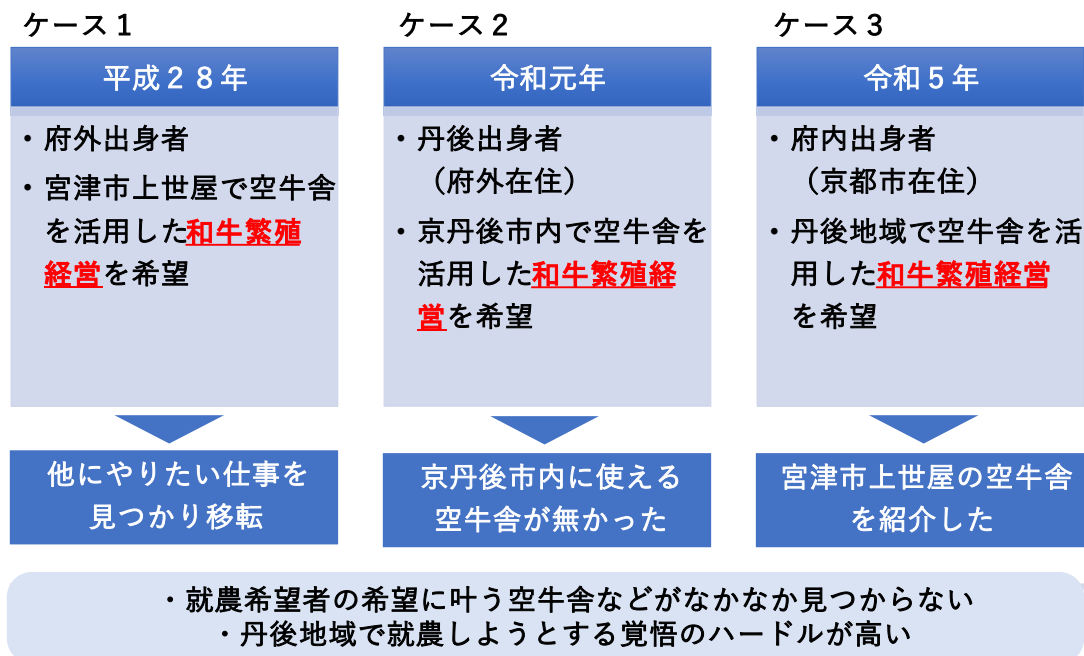


図2.これまでの新規就農希望の経過

そのような状況下において、本事例の新規就農希望者が出現した。希望者は京丹後市出身であり、就農検討当時の年齢は35歳（既婚、子供3人）であった。宮津市内で調理師として勤務する中で、食材として扱う丹後産和牛に関心を抱いたことが契機となり、和牛繁殖への興味を深めた。その後、京丹後市内の和牛繁殖農場や福知山市で開催される子牛せり市を見学し、さらに当所において和牛繁殖経営の魅力に関する講義を受講した結果、就農への意欲は一層高まった。そして、「取り組むのであれば、生まれ育った京丹後市で」という強い動機付けのもと、当地での就農を決断するに至った。

将来的には、丹後産牛肉の生産にとどまらず、調理師としての資格を活用し、食肉の提供までを視野に入れた取り組みを検討している。

タイミングよく、令和2年度から京都府畜産人材育成研修制度が開始されることとなり、希望者は農業次世代人材投資資金制度を活用しつつ、第1期生として2年間の研修に参加した。研修

1年目では、畜産に関する基礎知識および牛の飼養管理技術を習得した。2年目からは、実際に経営計画を作成するなど、経営力を涵養するためのカリキュラムを受講し、就農に必要な知識と技術の習得に努めた(図3)。

研修方針	酪農、肉用牛経営の担い手を養成するため、次の目標の下に実践的な飼養管理技術や経営力を習得させ、府内における畜産業の担い手となる人材を育成する
目標	(1) 基礎力 農林水産業全般及び畜産知識 (2) 実践力 実技を通じた牛の飼養管理技術 (3) 経営力 経営収支を作成して具体的な経営計画に繋げる (4) 就農支援 円滑な経営継承、就農に向けた必要な技術や知識
研修概要	研修定員：2～3名(年) 研修期間：原則2年間 研修場所：京都府畜産センター、碓高原牧場、府内畜産農家 研修中の住居：畜産センターの公舎に研修用宿舎を準備
研修の流れ	1年目 座学 家畜栄養、家畜衛生、畜産環境保全、関係法規等の基礎 実習 畜産センターでの実習+短期農家インターンシップ 2年目 座学 農業簿記、労務管理、就農計画等の実践力 実習 長期農家インターンシップ+ヘルパー実習、加工実習

図3. 京都畜産人材育成研修制度

しかし、研修終了前後の社会情勢はきわめて厳しい状況にあった。新型コロナウイルス感染症の影響により景気回復の兆しはみられず、さらにウクライナ情勢などの国際的要因が重なったことで、世界的な物価上昇と円安が進行し、資機材価格は高騰した(図4)。畜産分野においても飼料価格の急激な上昇に加え、インバウンド需要の著しい減少が重なり、牛肉需要の低迷および子牛市場価格の下落が発生した。そのため、新規就農者にとっては決して好条件とは言えない環境下での就農開始となった。

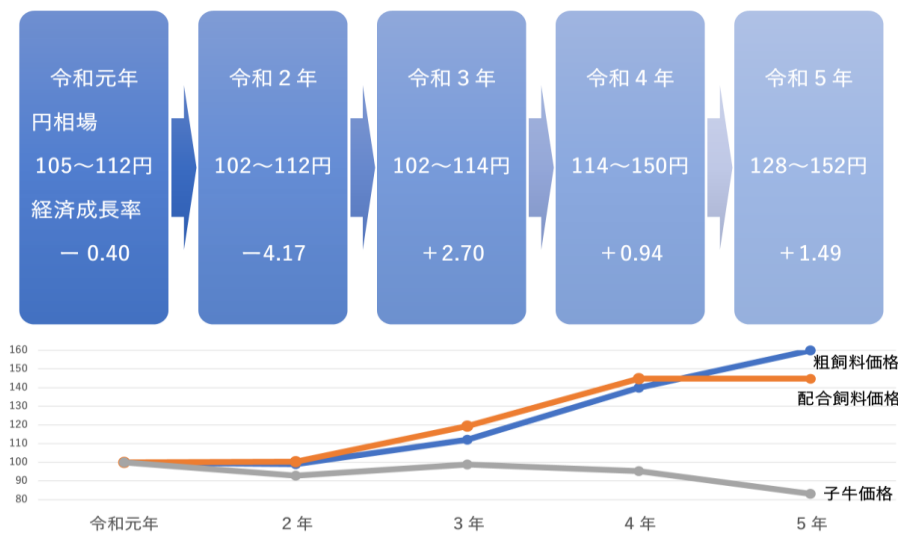


図4. 就農計画時の社会情勢

3 就農準備と協力体制

丹後地域においては、和牛繁殖分野での新規就農には依然として高いハードルが存在するが、当該希望者は令和3年に畜産人材育成研修を修了した後、令和4年からは碓高原牧場において実践的な経験を積み重ねた。さらに令和5年からは、丹後地域の肉用牛繁殖農場に勤務し、民間経営における運営感覚を涵養するとともに、飼養地の確保および牛舎建設を含む経営準備を進め、令和6年4月に独立就農を達成した（図5）。

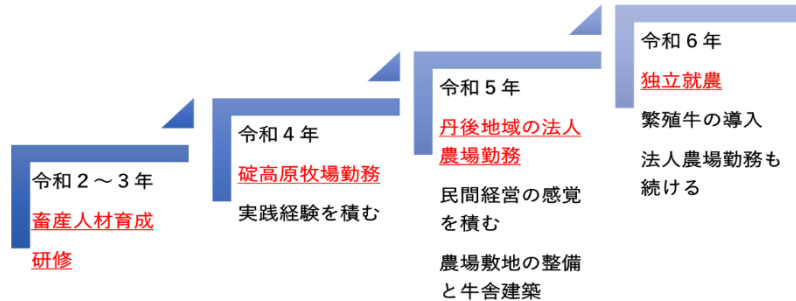


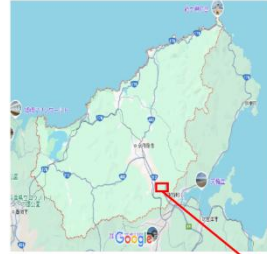
図5. 就農までの道のり

農場敷地の確保後は、令和6年4月の就農に向け、年末より牛舎建設の準備が急速に進められた。敷地整備に着手した後、牛舎のコンクリート打設を終えた段階では、降雪による工程遅延が懸念された。しかし、建設作業の大部分は希望者本人とその父親の2名による自力施工で実施され、安価な資材や廃材を積極的に活用することで建設コストを抑制した。その結果、牛舎は令和6年3月に無事完成に至った（図6）。



図6. 牛舎の自力施工

農場所在地は京丹後市大宮町三重（みえ）であり、山陰近畿自動車道に隣接し、山林に囲まれた迫（さこ）地区の元水田を活用している（図7）。当該農場は近隣集落から約300 m 離れているものの、昭和52年以降、この地域では牛の飼養実績が存在しなかった。そのため、地域住民の視線は厳しく、畜産環境保全対策に対しては細心の注意を払う必要があった。水の供給については、飲用水は自宅から水道水を運搬して確保し、器具洗浄等に用いる水については、農業用水を取水・消毒したうえで使用している。排水処理については沈殿浄化槽を設置し、適切な処理体制を整えている。



所在地：京丹後市大宮町三重
 土地：元水田、山側から7段（5.7反）
 周辺環境：山陰近畿自動車道に隣接
 山林に囲まれた迫（山間の小さな谷）
 近隣の集落までは約300mの距離

施設：牛舎（繁殖牛房2）
 後に育成房増設
 給水：飲水は自宅から水道水
 使用水は消毒した農業用水
 排水：沈殿浄化槽



図7. 農場概要

令和6年4月9日には、丹後地域において新規就農者による和牛導入と経営開始が実施された。当日は、京丹後市担当者をはじめ、京都府関係機関、農協、飼料会社など多くの関係者が立ち会う中、碓高原牧場から購入された妊娠牛2頭が無事到着した。当所では、導入前日に牛舎周辺への石灰散布を実施し、導入後には健康状態の確認を行った（図8）。



導入前日の牛舎周り石灰散布



繁殖素牛の導入



新牛舎へのけい養



導入1か月後

図8. 和牛繁殖経営の開始

今回の新規就農に際しては、農協をはじめとする関係機関・団体から多大な支援が提供された。牛舎の設営においては、経営者の父親が中心的役割を担い、さらに日常の飼養管理には、配偶者、子ども、妹が協力するなど、家族が一体となって経営を推進している（図9）。



図9. 新規就農に関する協力体制

家畜保健衛生所は、家畜衛生および畜産技術の観点から最も身近な行政機関として、衛生管理および技術支援を継続的に実施している。具体的には、牛舎および周辺環境の季節的変動を通年で監視し、ワクチンプログラムの構築によって疾病予防を図っている。さらに、月1回の定期検診では、繁殖治療や出生子牛の育成管理に関する技術指導を行い、飼養管理の精度向上に寄与している。

加えて、家畜共済への加入を促進するとともに、診療提供を通じて畜産経営コンサル対象農場への誘導を行うなど、経営管理と診断体制の整備を進め、就農初期段階から安定的な支援体制を構築している（図10）。



図10. 家畜保健衛生所の役割

なお、就農開始から現在に至るまで、繁殖治療を除く疾病の発生は一件も確認されておらず、出生した子牛は平均体型を上回る良好な発育を示している。

令和6年4月に独立就農を果たしたとはいえ、ここからが本格的な経営の開始段階となる。昨年10月に誕生した雌子牛については、将来の繁殖候補牛として自農場で育成を進めている。また、今年1月に誕生した雄子牛については、本年9月の市場出荷を計画している。

当面の重点事項としては、収入源の確保と牛舎周辺の整備を優先的に進める方針である。さらに、就農当初から掲げてきた兵庫県・田中畜産をベンチマークとし、将来的には繁殖牛20頭規模の繁殖・肥育一貫経営の実現を目標としている（図11）。

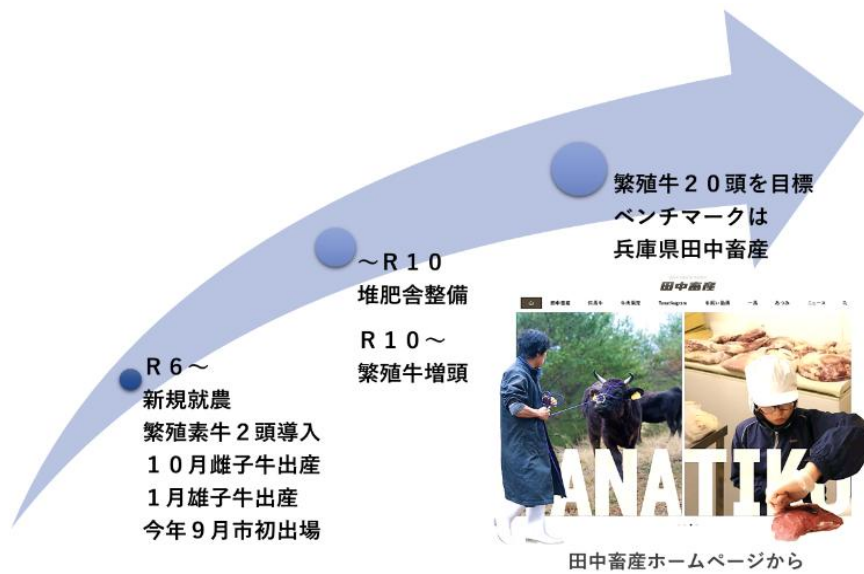


図11. 就農後の目指す方向性

加えて、当該農場ではInstagramを活用し、日々の営農活動に関する情報発信を行っている。さらに昨

年度には、京都府内で畜産業への就農・就業を希望する者や、畜産に関心を有する者を対象として実施された「畜産体験ツアー」において、参加者を農場に受け入れる取り組みも実施した。これらの活動は、和牛繁殖経営の魅力を広く発信するとともに、新たな担い手の創出に資する積極的な取り組みとして位置付けられる（図12）。



図12. 新規就農者として情報も発信

4 まとめ

現状としては、土地の取得および牛舎建設に多額の初期費用を投じたことにより、当面の規模拡大は困難な状況にあり、引き続き他農場での勤務を兼務している。また、近隣住民からの注視が続いていることから、飼養環境、臭気、衛生害虫対策等については、細心の注意を払った対応が求められている。

今後の課題としては、収入を安定的に確保するための規模拡大が不可欠であり、そのための資金調達方法の検討が必要となる。加えて、規模拡大に伴い生じ得る周辺環境への影響に対して、地域住民の理解をいかに得るかが重要なポイントとなる。まとめとしては、関係機関との情報共有を密に行い、就農者が目標を見失うことなく経営を継続できるよう、継続的な指導体制を維持することが求められる。また、将来的には和牛繁殖農家として、さらに地域のリーダーとしての成長を見据え、放牧や自給飼料の作付けを含む低コスト生産体制の構築について検討を進めていく必要がある。さらに、家畜保健衛生所としては、新規就農者にとって最も身近な行政機関として、多面的な支援を継続していく方針である。

《参考文献》

- 1 肉用牛繁殖経営新規就農の手引き（熊本県菊池地域農業協同組合）
- 2 和牛繁殖・育成マニュアル（三重県和牛繁殖協議会・農業改良普及センター）
- 3 和牛の飼養管理と繁殖（沖縄県農業共済組合）
- 4 畜産人材育成研修制度要領（京都府）
- 5 京都府和牛（京都肉）振興資料（京都府）